



国道289号「八十里越」は三条市（旧下田村）から福島県只見町へと続く約20.8kmの峠道で、1986年に直轄権限代行により事業に着手した。新潟県・福島県・北陸地方整備局がそれぞれ事業区間を分けて工事を進め、高低差390mの5号橋梁など多数の難工事を経て今秋から2027年夏ごろに開通する。（写真提供：長岡国道事務所）

新潟建設新聞

発行所
日本工業経済新聞社
新潟支局
新潟市中央区鏡町通一ノ町1915-1
電話 025(224)3321
FAX 025(224)5534
本社 東京都文京区千駄木3-36-11
電話 03(3822)9211
URL www.nikoukei.co.jp
©日本工業経済新聞社

新年特集号

新潟県知事、北陸地方整備局長年頭所感
新建協 福田会長インタビュー
県内各地域の今後の主要計画展望

4
8
3
2

謹んで新年のご挨拶を申し上げます

(順不同)

建設産業と、ともに歩みつづける

○ 東日本建設業保証株式会社
新潟支店
取締役新潟支店長 斎藤 国広

新潟市中央区新光町7-5 (新潟県建設会館3F)
電話 025-285-7151 FAX 0120-027-386

確かなものを 地球と未来に
一般社団法人 日本建設業連合会
北陸支部

支部長 池田 恭二
副支部長 木村 淳二 副支部長 角野淳一郎
副支部長 富永 正 副支部長 荒明 正紀
副支部長 安西 忠信

〒950-0965 新潟市中央区新光町6番地1
(興和ビル7階)
TEL 025(285)8886 (代) FAX 025(285)8884

一般社団法人
新潟県建設業協会

会長
副会長
副会長
副会長
副会長
副会長
勝也 田 石 大 鈴
直保秀晴
城久

〒950-0965 新潟市中央区新光町7番地5
(新潟県建設会館1F)
TEL (025) 285-7111 FAX (025) 285-7119

FUKUDA ROAD
福田道路株式会社
代表取締役社長 坂上 浩則
〒951-8503 新潟市中央区川岸町
TEL 0125-111111 FAX 0125-111111
本社 新潟市西蒲区巻甲五丁目三番地
TEL (0125) 71-1377 (代表) URL <https://www.mizukura.co.jp>

倉
株式会社 水倉組
代表取締役 水倉 直人
| 今日を築き 明日を拓く |

本社 新潟県柏崎市駅前一丁目五番四十五号
TEL (0125) 57-2311-200
東京本店 東京都千代田区神田東松下町四番地
TEL (03) 5251-2471-51-17 (代表) FAX 0251-2471-8862

UEKI
株式会社 植木組
代表取締役社長 日下部 久夫
人・街・未来・豊かさ感動

新潟本社 〒951-8503 新潟市中央区万代四丁目五番十号
TEL (0125) 47-1511-1 (代表) FAX 0251-2511-5591
東北・東京・名古屋・関西・中国・四国・九州・佐渡

办
株式会社 加賀田組
代表取締役社長 黒場 康
やつてくる時代に、何をつくろう

HONMA
株式会社 本間組
代表取締役社長 奥村 雄二
創ります。人と自然と文明の共生を。

本社 〒951-8668 新潟市中央区番地十一
TEL 0125-116888 FAX 0125-116888
TEL 0125-116888 FAX 0125-116888
本社 〒951-8501 新潟市中央区番地十一
TEL 0125-115911 FAX 0125-115911
代表

誠実を価値へ
株式会社 福田組
代表取締役社長 荒明 正紀



年頭あいさつ



「住んでよし、訪れてよしの新潟県」実現を

令和8年の年頭に当たり、謹んで新春のごあいさつを申し上げます。

平成30年6月に知事に就任して以来、県民の皆様の安全と安心を確保することを第一に、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現を目指し、県政運営に取り組んでいきます。

本県では、急速に進む少子化等を背景とした人口減少問題や激甚化・頻発化する自然災害など様々な課題を抱えており、オール新潟で取り組んでいかなければならぬと考えています。

中でも、県政の一丁目一番地である防災・減災対策については、自然災害が激甚化・頻発化している状況を踏まえ、今後も昨年6月に閣議決定された「第1次国土強靭化実施中期計画」に基づく国土強靭化予算など有利な財源等を活用しながら、引き続きハード・ソフト両面での対策を進めてまいります。

一方で、本県の建設産業では将来の担い手確保が大きな課題となっており、労働生産性や産業イメージの向上が急務となっています。このため、県では土木工事における「完全週休2日制(土日)」

の導入に加え、ICTやバックオフィス業務におけるDXに取り組む企業の支援など、働き方改革を促進する取組についても着実に進めています。

昨年9月には、愛子内親王殿下にご出席をいただき、日本最大級の防災イベント「防災推進国民大会2025」が開催されました。過去最多となる約470の出展者による様々な防災活動の発表と交流が活発に行われ、2日間の来場者数も過去最大の約19,000人となりました。今大会では、2004年の中越地震などの大災害から得た本県の経験や教訓を、新潟から全国へ防災・減災の重要性とともに発信する機会となりました。

こうした機会が県民の皆様一人一人の防災意識の向上につながることを願うとともに、県といたしましても、県民の皆様とともに飛躍できる1年となるよう、全力で取り組んでまいります。

結びに、皆様の益々のご発展とご健勝をお祈り申し上げ、新年のごあいさつといたします。

新潟県知事 花角 英世



魅力ある建設産業の実現をめざして

令和8年の新しい年を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様には、平素より国土交通行政の推進、とりわけ北陸地方整備局管内における社会資本整備と維持管理につきまして、ご支援とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昨今、国内外での地震の発生、地球温暖化の影響と思われる豪雨など、自然災害が激甚化・頻発化をしております。北陸地方整備局の管内におきましても、2年前には令和6年能登半島地震、1年4カ月前には奥能登地方を中心とする豪雨災害と度重なる災害が発生しています。

昨年は8月初めまでの渇水、一転して8月6日からの大雨では、石川県では7日明け方に線状降水帯が発生し24時間降水量が300mmを超える記録的な大雨となるなど、近年は雨の降り方が大きく変わってきており、災害へのきめ細かな対応が必要となっています。

また、令和7年1月28日に埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没では、改めてインフラメンテナンスの重要性が注目された1年でもありました。

昨年12月に「強い経済」を実現する総合経済対策として、一般会計の歳出総額約18.3兆円の令和7年度補正予算が成立しました。

北陸地方整備局では、地域の活性化や地域の安全・安心に向けた

大規模プロジェクトとなる「大河津分水路」、「朝日温海道路」、「利賀ダム」、「輪島道路」など、各事業の着実な進捗を図るとともに、能登半島地震において被災したインフラの復旧・復興を確実に進めています。

一方で、加速的に少子化が進む中、特に建設に関係する業界を持続可能にしていくためには、建設業の担い手確保、働き方改革に関する取り組みは喫緊の課題となっております。国土交通省ではi-Construction 2.0やインフラ分野のDXへの取り組みにより、生産性の向上、職場環境の改善による担い手確保の取り組みであるとか、現場の安全性向上にもつながる施策に取り組んでいるところです。

北陸地方整備局では、建設業が抱える課題解決を進めるためのアクションプラン「北陸けんせつミライ2025」を策定し、「適正利潤の確保」「変わるべき・働き方」「未来につながる建設現場」を掲げ、働き方改革、生産性向上、省人・省力化に向けた取り組みを進めています。今後もプランの改善点を見直し、建設業界が将来にわたって役割を果たせる好循環を実現するよう取り組みを加速化させてまいります。

結びに、地域の建設業が益々発展するとともに皆様方のご多幸をお祈りし、年頭のご挨拶とさせていただきます。

北陸地方整備局長 高松 謙

謹んで新年のご挨拶を申し上げます

(順不同)

株式会社アドヴァンス 本社 新潟市中央区川岸町3丁目17番地2 TEL 025-23334131 (代表)	株式会社村尾技建 代表取締役社長 中山 正子 取締役会長 村尾 治祐 代表取締役社長 中村 明彦 事業所 新潟・長岡・上越・佐渡・石川 〒950-0095 新潟市中央区新光町十番地二 TEL 025-2804-6100 代表 FAX (025)280-0001 https://www.muraogiken.co.jp	株式会社キタツク 地質調査／建設コンサルタント／土壤汚染調査 代表取締役社長 中山 正子 取締役会長 村尾 治祐 代表取締役社長 中村 明彦 事業所 新潟・長岡・上越・佐渡・石川 〒950-0095 新潟市中央区新光町十番地二 TEL 025-2804-6100 代表 FAX (025)280-0001	株式会社興和 環境の相談 (E企業) 代表取締役社長 齋藤 浩之 代表取締役 相澤 吉久 新潟県上越市大字千瀬入一八六番地六 TEL (025)5443-1145 五四三一三四四五七 FAX (025)281-8833	株式会社相村建設 「わたしたちは地域環境の向上に寄与します」 代表取締役社長 川上 邦明 本社 新潟市中央区寺泊五五八号 電話 (025)751-1122 七五二番地一 事務所 新潟市中央区寺泊五五八号 電話 (025)751-1122 七五二番地一 和島・能生・越路・柏崎・燕 ISO 50001	株式会社中元組 本社 新潟市中央区寺泊五五八号 電話 (025)751-1122 七五二番地一 事務所 新潟市中央区寺泊五五八号 電話 (025)751-1122 七五二番地一 和島・能生・越路・柏崎・燕 代取締役社長 川上 邦明 海に陸に未来を拓く！
--	---	---	--	--	--

新潟県建設業協会 福田勝之会長インタビュー



能登半島地震の被災地では、仕事は増えているが手が回らなければ現状。地域の守り手として、は防災減災対策はもちろんだが復旧・復興に当たっては人手を出さなければ進まない。災害時の復旧・復建基盤の強化・安定を図り、「地域の守り手」として、その社会的役割を果たしていくよう、公共事業予算の安定的、系統的な確保について、引き続きあらゆる機会を捉えて国や県などに要望していきたい。

新潟県建設業協会の福田勝久会長は、新年に当たり「地域の守り手」として社会的役割を果たしていくためには、公共事業投資の安定的・持続的な確保が必要であり、第一次国土強化実施中期計画の着実な実施に期待を寄せた。とりわけ離島や山・山間地域における事業者の存在は、「地域の守り手」であるとして、労使双方に対して事業量の確保を訴えた。また建設業で働く全ての人々の賃上げに向け、下請け業者まで適切な賃金が行き渡るためにも元請け業者の利益確保が重要な認識を示した。

た対策が急務であり、あらためて防災・減災のための取り組みを強化することは喫緊の課題となつてゐる。国土強化実施中期計画に基く防災・減災、災害に屈しない強靭な国土づくり、国土強化をより一層推進することが重要と考えていふ。

一定安定期的な事業量確保に向けた課題と取り組みは、昨年末には国、県、国会議員などへ要望活動を実施した。ポイントとして、昨年6月に閣議決定された国土強化実施中期計画を受け、今後は

元請けの利益が確保されこそ、適切な資金が下請けまで行き渡ることによる民間工事における適切な契約組合などに向かた取り組みなしで、改正建設業法の趣旨が十分に理解され、資材価格の高騰、労務費の上昇を踏まえた適切な金額設定や適切な工期を確保して契約・契約後の状況の変化を踏まえた委託協定などが民間工事における適切な契約価格転嫁が円滑に行われるよう、全国連携設業協会（全建）と連携

建設業が「地域のインフラ」 ICT活用の取り組み強化

息の長い取り組みとなるため、現状を的確に伝えて、安定的・持続的な事業量の確保を始めた。また「地域の守り手」の空山地帯を生じさせないために、島・山間地域における事業量の確保、時間を通してじた事業量確保のための補正予算の早期編成を望している。特に離島・中山間地域は受注率の落ち込みが大きいことから、離島や中山間地域における事業者の存在はまさに地域のインパクトそのものであり、発注者にはきちんとした回配りをお願いされると感じている。

しながら取り組んでいく。
加えて、建設業で働く全ての人の質上げも重要な課題で、建設業界は10年先を見据て働く必要があると考えている。現場で働く技術者・技能者の中の労務単価を上げるだけではなく、元請けは現場の安全管理や事務作業を行っていくため、事務員を含めて携わる人の給料も上げていかなければならない。今後10年間で建設業界の労働者は100万人単位で減少していくのではないかと危惧しており、扱い手を確保するためには待遇の改善が必要

た「働き方改革の推進」¹⁾に向けた取り組み状況に対するアンケート調査において、当該会社では、おいて、現行制度では、最も多く選ばれた割合であるが、4週8休を実施している。しかし、民間の建設工事では適正な工期が定されていないケースを見受けられる。

昨年12月に施行され、建設業法では署しくなり工期による契約結構を止していくため、民間注者への周知・徹底が題となる。

一 外国人才の受け入れに向けては、新たな取り組みとして、昨年10月に新規開設した福島県立国際人材センター本部

申し上げます (順不同)


久保田建設株式会社
 代表取締役 稲葉 千秋
 本社／〒943-0132 上越市大字辰尾新田1番地
 TEL／025-524-4510 FAX／025-522-7780
 URL／<https://www.kubota-con.co.jp/>

謹んで新年のご挨拶を申し上げます

(順不同)

 株式会社ナルサワコンサルタント
NARUSEWA CONSULTANT CO., LTD.

総合建設コンサルタント
NCE エヌシーアイ 株式会社
(New Civil Engineering)
代表取締役 小見直樹
本社 〒950-0094 新潟市中央区美咲町1丁目7番25号
電話 (025) 2855-8554
FAX (025) 2855-3535
I-P (050) 3830-2431

新潟県上越国土測量株式会社
代表取締役 佐治力
〒943-0805 上越市木田3丁目7番22号
電話／025-525-5511 FAX／025-525-1705

 株式会社アルゴス
代表取締役 古川大助
〒944-0009 新潟県妙高市東陽町1番1号
電話／0255-72-3448 FAX／0255-72-9426

夢と希望をかたちに「幸せ創造企業」
久保田建設株式会社
代表取締役 稲葉千秋
本社・〒943-0132 上越市大学辰尾新田1番地
TEL: 025-522-4510 FAX: 025-522-7780
URL: <http://www.kubota-con.co.jp/>

